

富士山静岡空港の収支試算結果

1 空港管理運営に係る収支

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 a	平成 29 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
収 入	291,164	265,258	25,906	9.8
支 出	862,311	806,849	55,462	6.9
収 支	△571,147	△541,591	△29,556	△5.5

収支増減の主な要因:旅客ターミナルビルの増築・改修で土地使用料等収入などが増加した一方、航空灯火に係る設備の点検費用が増加したことなどにより、一般財源の投入額は平成29年度に比べて2,955万6千円、対前年度比5.5%増加した。

2 空港管理運営及び空港整備に係る企業会計の考え方を取り入れた収支

空港は利潤を追求する一般企業とその性格は異なるものの、空港施設を企業が運営したとすればどのような収支となるかといった視点で分析し、その収支を試算している。

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 a	平成 29 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
営業収益+営業外収益	328,406	313,473	14,933	4.8
営業費用+営業外費用	2,232,541	2,044,450	188,091	9.2
経常損益	△1,904,135	△1,730,977	△173,158	△10.0

経常損益増減の主な要因:旅客ターミナルビルの増築・改修で土地使用料等収入などが増加した一方、建物等の資産計上に伴う減価償却費の増加などにより、経常損益は1億7,315万8千円、10.0%悪化した。

(参考) 県及び富士山静岡空港株の収支を合わせた EBITDA*

投資家等が企業分析をする際に使用される指標のひとつである EBITDA を用いて、県の企業会計の考え方を取り入れた収支と富士山静岡空港株の収支を合算した結果は次のとおり。

(単位:百万円)

区 分	平成 30 年度 a	平成 29 年度 b	差引額(a-b)	増減率(%)
県	△641	△607	△34	△5.6
富士山静岡空港株	496	426	70	16.4
合計	△145	△181	36	19.9

※EBITDA:「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益) = 経常損益 + 支払利息 + 減価償却費 - 航空機燃料譲与税 - 地方交付税相当額」。平成23年度に開催された国の「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。